

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		16 保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-02 健康の保持増進		改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)					説明(選択理由)	説明(選択理由)				
16-02-01	健康課 特定健診係	対象	特定健診の結果「メタリックシンドローム」のリスクが高く、動機づけ支援または積極的支援対象者と判定された方		平成21年度	1,288 (人)	平成21年度	280 (人)	平成21年度	21.7 (%)	7,321	6,396	13,717	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	特定保健指導事業	手段	対象者には個別通知メタリックシンドロームのリスクにより、動機づけ支援または積極的支援に分かれ、生活習慣改善のための指導を6ヶ月間実施。直営と2社に委託して実施。		平成20年度	1,549 (人)	平成20年度	146 (人)	平成20年度	9.4 (%)	7,048	4,820	11,868	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名:	健康課 田中百合子	
		意図	メタリックシンドロームや予備群を選び出し、生活習慣改善のための指導を行い、生活習慣病を予防する		平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)				0	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	拡大
													22年度目標利用率35% 特定保健指導のPR、個別通知の見直し、未利用者に対し早期受講勧奨を行う。		特定健診・保健指導実施計画に基づいた平成23年度の目標利用率40%を目指した事業の実施を行う。特定保健指導の事業意義をわかりやすくPRする。				
16-02-02	健康課 特定健診係	対象	40～74歳の東久留米市国民健康保険加入者		平成21年度	24,195 (人)	平成21年度	11,188 (人)	平成21年度	46.2 (%)	100,769	6,888	107,657	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	特定健康診査事業	手段	メタリックシンドローム予防のための健診として、対象者には個別通知をし市内指定医療機関にて個別健診実施。健診内容は高齢者医療確保法に基づき実施。 <基本項目>問診、身体計測、診察、血圧、血糖、脂質、肝機能、尿検査 <詳細項目>貧血、心電図、眼底検査(医師が必要と判断した方)		平成20年度	24,091 (人)	平成20年度	11,507 (人)	平成20年度	47.8 (%)	102,796	7,712	110,508	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名:	健康課 田中百合子	
		意図	メタリックシンドロームや予備群を早期に発見し生活習慣病を予防する。		平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)				0	改善の余地	□あり ■なし		23年度以降に向けた方向性	拡大
													22年度目標は受診率55%。 広報、ホームページ、ポスター等で健診についてのPRをする。 本年度、21年度の健診未受診に対して電話による受診勧奨を実施する予定。		特定健診・保健指導実施計画に基づいた平成23年度の目標受診率60%を目指した事業の実施を行う。特に受診勧奨を促すPRの工夫を行う。				
16-02-03	健康課 保健サービス係	対象	がん検診の結果「要精密」と判定された市民		平成21年度	548 (人)	平成21年度	473 (人)	平成21年度	86 (%)	419	485	904	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	がん検診フォロー事業	手段	①医師会依頼がん検診(大腸・肺・子宮)は、各医療機関で精検受診状況を把握し市へ報告。未受診・結果不明の方へ、文書・電話フォロー実施している。②外部医療機関委託がん検診(胃・乳)は、結果通知と精検についてのアンケートを同封し、未返信・未受診の方へ電話フォロー等実施している。21年度は、女性特有のがん検診推進により、乳がんと子宮がん検診の受診者の増加に伴って要精密者フォローも実施		平成20年度	270 (人)	平成20年度	187 (人)	平成20年度	69 (%)	440	519	959	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	健康課 田中百合子	
		意図	必要な精密検査を受診できる。がんを早期に発見し、適正医療を受ける。		平成19年度	308 (人)	平成19年度	274 (人)	平成19年度	89 (%)	265	493	758	改善の余地	□あり ■なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
													精検未受診者をより少なくする必要がある。フォロー連絡により、受診医療機関が分からず未受診のままであったり、来年まで様子をみたい等の精検未受診者へ対応し、精密検査受診へつなぐことができる。		検診の目的を広報等で周知するとともに、実施医療機関においても、精密検査受診の必要性について周知の徹底を図る。				
16-02-04	健康課 特定健診係	対象	40歳以上の市民		平成21年度	38,475 (人)	平成21年度	1,366 (人)	平成21年度	3.6 (%)	5,800	2,460	8,260	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	胃がん検診事業	手段	問診・胃部エックス線検査の実施		平成20年度	37,806 (人)	平成20年度	1,033 (人)	平成20年度	2.7 (%)	3,100	890	3,990	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	健康課 田中百合子	
		意図	胃がんの早期発見、早期治療に結びつける。		平成19年度	41,608 (人)	平成19年度	1,091 (人)	平成19年度	2.6 (%)	3,830	2,002	5,832	改善の余地	□あり ■なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
													21年度は20年度と逆に春の募集が定員割れし、秋に応募が殺到した。応募人数の見込みが難しいため、22年度は春・秋とも同じ日数を実施し2日増やす。		委託検診機関との打合せを効果的に行い精度管理を高める。				
16-02-05	健康課 特定健診係	対象	後期高齢者医療被保険者(75歳以上の方、65歳以上で一定の障害がある方)		平成21年度	10,083 (人)	平成21年度	5,501 (人)	平成21年度	54.6 (%)	39,181	6,888	46,069	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	後期高齢者健康診査事業	手段	対象者には個別通知市内指定医療機関にて個別健診実施問診、身体計測、診察、血圧、血液検査(血糖、脂質、肝機能、貧血等)、尿検査、心電図		平成20年度	9,611 (人)	平成20年度	5,083 (人)	平成20年度	52.9 (%)	35,181	5,784	40,965	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名:	健康課 田中百合子	
		意図	病気の早期発見、治療を行う。		平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)				0	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	拡大
													広報、ホームページ、ポスター等で健診についてのPRをする。 個別通知、案内パンフレットを作成し、受診率の向上を図る。		高齢者に理解し易いPR内容の工夫等を行い受診率の向上を目指す。				

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		16 保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-02 健康の保持増進		改革・改善の余地		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)		対象指標(対象の数値指標化)		活動指標(手段の数値指標化)		成果指標(意図したことの結果の数値指標化)		事業費(実績額)①(千円)	人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	改革・改善の余地(目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)	
	事務事業名			指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)				①	②	①+②	選択項目
16-02-06	健康課 特定健診係	対象	和暦偶数年生まれの20歳以上の女性		平成21年度	31,171(人)	平成21年度	1,092(人)	平成21年度	7.5(%)	6,176	984	7,160	選択項目	説明(選択理由)	
	子宮がん検診事業	手段	問診・視診・内診・子宮頸部の細胞診の実施		平成20年度	31,042(人)	平成20年度	1,236(人)	平成20年度	9.7(%)	7,075	791	7,866	改善の余地	□あり ■なし	
		意図	子宮がんの早期発見、早期治療に結びつける。		平成19年度	30,492(人)	平成19年度	1,784(人)	平成19年度	10.1(%)	9,935	296	10,231	選択項目	説明(選択理由)	
		対象者数(対象人口率 64.5%)			受診者			受診率((前年度受診者+今年度受診者-2年連続受診者)÷今年度対象者数×100)平成19年度より変更					22年度以降に向けた方向性		現状維持	
16-02-07	健康課 特定健診係	対象	和暦偶数年生まれの40歳以上の女性		平成21年度	22,413(人)	平成21年度	1,014(人)	平成21年度	9.2(%)	4,737	1,476	6,213	選択項目	説明(選択理由)	
	乳がん検診事業	手段	問診・視触診・マンモグラフィ検診(乳房エックス線検査)の実施		平成20年度	22,606(人)	平成20年度	1,055(人)	平成20年度	10.3(%)	5,368	593	5,961	改善の余地	□あり ■なし	
		意図	乳がんの早期発見、早期治療に結びつける。		平成19年度	32,329(人)	平成19年度	1,272(人)	平成19年度	9.8(%)	5,970	297	6,267	選択項目	説明(選択理由)	
		対象者数(対象人口率 67.1%)			受診者			受診率((前年度受診者+今年度受診者-2年連続受診者)÷今年度対象者数×100)平成19年度より変更					22年度以降に向けた方向性		現状維持	
16-02-08	健康課 特定健診係	対象	40歳以上の市民		平成21年度	37,881(人)	平成21年度	672(人)	平成21年度	1.8(%)	4,497	984	5,481	選択項目	説明(選択理由)	
	肺がん検診事業	手段	問診・胸部X線検査(全員)喀痰細胞診検査(医師が必要と認めた者のみ)の実施		平成20年度	37,223(人)	平成20年度	847(人)	平成20年度	2.2(%)	5,373	643	6,016	改善の余地	■あり □なし	
		意図	肺がんの早期発見、早期治療に結びつける。		平成19年度	35,626(人)	平成19年度	559(人)	平成19年度	1.6(%)	4,034	296	4,330	選択項目	説明(選択理由)	
		対象者数(対象人口率 57.4%)			受診者			受診率					22年度以降に向けた方向性		現状維持	
16-02-09	健康課 特定健診係	対象	40歳以上の市民		平成21年度	43,820(人)	平成21年度	1,242(人)	平成21年度	2.8(%)	3,682	492	4,174	選択項目	説明(選択理由)	
	大腸がん検診事業	手段	便潜血検査(2日法)の実施		平成20年度	43,059(人)	平成20年度	1,728(人)	平成20年度	4.0(%)	5,094	396	5,490	改善の余地	□あり ■なし	
		意図	大腸がんの早期発見、早期治療に結びつける。		平成19年度	41,212(人)	平成19年度	1,060(人)	平成19年度	2.6(%)	3,134	197	3,331	選択項目	説明(選択理由)	
		対象者数(対象人口率 66.4%)			受診者			受診率					22年度以降に向けた方向性		現状維持	
16-02-10	健康課 特定健診係	対象	20、25、30、35、40、45、50、55、60、65歳の女性市民		平成21年度	7,468(人)	平成21年度	94(人)	平成21年度	1.3(%)	118	492	610	選択項目	説明(選択理由)	
	骨粗しょう症(節目)検診事業	手段	8月に広報で募集 はがきで申し込み わくわく健康プラザにて問診、骨密度測定。結果を医師が判定し、送付する。		平成20年度	7,762(人)	平成20年度	156(人)	平成20年度	2.0(%)	383	347	730	改善の余地	■あり □なし	
		意図	早期発見と予防		平成19年度	7,418(人)	平成19年度	151(人)	平成19年度	2.0(%)	612	345	957	選択項目	説明(選択理由)	
		対象者数			受診者数			受診率					22年度以降に向けた方向性		現状維持	

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 16 保健医療の推進とスポーツの振興

基本事業番号・名 16-02 健康の保持増進

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
16-02-11	健康課 特定健診係	対象	市民40～70歳の節目(5歳刻み)男女	平成21年度	11,317 (人)	平成21年度	696 (人)	平成21年度	6.2 (%)	平成21年度	5,543	平成21年度	492	平成21年度	6,035	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	成人歯科健診(節目)事業	手段	問診:歯と歯ぐきの診断	平成20年度	22,362 (人)	平成20年度	1,053 (人)	平成20年度	4.7 (%)	平成20年度	8,321	平成20年度	396	平成20年度	8,717	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:健康課 田中百合子		
		意図	市民の歯と歯ぐきの健康の為	平成19年度	10,591 (人)	平成19年度	817 (人)	平成19年度	7.7 (%)	平成19年度	6,694	平成19年度	394	平成19年度	7,088	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	50代男性の歯周病疾患の罹患率が高いため、ターゲットを絞った普及啓発を行い、受診勧奨に繋げる。
		22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持													
16-02-12	健康課 予防係	対象	市内の犬	平成21年度	4,983 (頭)	平成21年度	3,828 (頭)	平成21年度	77 (%)	平成21年度	2,132	平成21年度	1,010	平成21年度	3,142	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	犬の登録及び狂犬病予防注射事業	手段	健康課で登録、再交付、転入等変更届の手続きが出来る。獣医師と個別接種の委託手続きをし、4月には市内6箇所集合注射をしている。	平成20年度	4,769 (頭)	平成20年度	3,660 (頭)	平成20年度	77 (%)	平成20年度	3,405	平成20年度	989	平成20年度	4,394	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:健康課 田中百合子		
		意図	犬の適切な管理により、狂犬病の発生を防ぎ、市民の健康を守る。	平成19年度	4,452 (頭)	平成19年度	3,563 (頭)	平成19年度	80 (%)	平成19年度	3,405	平成19年度	986	平成19年度	4,391	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	犬の未登録を防ぎ、狂犬病予防接種率向上のための普及啓発を図る。
		22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持													
16-02-13	健康課 予防係	対象	東久留米市に住所を有する者で、各予防接種において定められている年齢にある者	平成21年度	15,133 (人)	平成21年度	11,044 (人)	平成21年度	73 (%)	平成21年度	91,656	平成21年度	1,413	平成21年度	93,069	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	予防接種事業(一類疾病)	手段	予防接種法に基づき、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオを個別(市内医師会加入各医療機関)もしくは集団(公共施設)で実施。対象者に標準接種時期に個別通知・その他、年2回広報掲載を行う。予防接種台帳作成	平成20年度	13,539 (人)	平成20年度	10,788 (人)	平成20年度	80 (%)	平成20年度	87,619	平成20年度	1,385	平成20年度	89,039	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:健康課 田中百合子		
		意図	予防接種の普及促進を図り伝染病の発生及びまん延を予防する。	平成19年度	11,314 (人)	平成19年度	8,912 (人)	平成19年度	79 (%)	平成19年度	61,941	平成19年度	1,380	平成19年度	57,212	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	拡大	定期予防接種の中で、時限付き(5年間)の麻しん風しん混合ワクチン接種については、目標の受診率に向け、広報紙等で勧奨啓発を行っていく。また日本脳炎については、新ワクチンの認定され、積極的勧奨を開始される方向にある。接種機会を逃した方への経過措置がある場合には、補正予算で対応することとなる。
		22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	拡大													
16-02-14	健康課 予防係	対象	①65歳以上及び、60歳以上65歳未満で、心臓や腎臓、呼吸器等の重い病気のある市民②生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付世帯、21年度市・都民税非課税世帯の方	平成21年度	①27,585 ②14,075 (人)	平成21年度	①9,592 ②673 (人)	平成21年度	①35 ②4.7 (%)	平成21年度	①22,281 ②2,695	平成21年度	①1,413 ②1,817	平成21年度	①23,6494 ②4,512	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	予防接種事業(二類疾病)	手段	①季節性インフルエンザ予防接種=10月～翌年1月に市内医師会加入各医療機関で、対象者にインフルエンザワクチンの接種を実施した。ワクチン接種について広報掲載した。②新型インフルエンザワクチン接種費用の助成	平成20年度	26,459 (人)	平成20年度	11,123 (人)	平成20年度	42 (%)	平成20年度	25,817	平成20年度	1,385	平成20年度	27,202	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:健康課 田中百合子		
		意図	予防接種の普及促進を図り伝染病の発生及びまん延を予防する。	平成19年度	24,376 (人)	平成19年度	10,383 (人)	平成19年度	43 (%)	平成19年度	24,065	平成19年度	1,380	平成19年度	31,554	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	毎年インフルエンザ流行に備え、高齢者のインフルエンザ予防接種が増加傾向にあったが、新型インフルエンザの発生に伴い、季節性インフルエンザワクチンの生産量が従来の8割に抑えられたため、接種者が若干減少した。
		22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持													
16-02-15	健康課 予防係	対象	市内の感染症患者	平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	( )	平成21年度	7,026	平成21年度	500	平成21年度	7,526	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	感染症予防事業	手段	・患者が発生した場合の消毒等の契約締結 ・新型インフルエンザ発生時の感染防止対策	平成20年度	114,717 (人)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	( )	平成20年度	482	平成20年度	119	平成20年度	601	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:健康課 田中百合子		
		意図	感染症の予防とまん延の防止を図り、公衆衛生の向上、増進を図る。	平成19年度	114,418 (人)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	( )	平成19年度	0	平成19年度	0	平成19年度	0	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	引き続き継続することが妥当と思われる。21年度は、弱毒型の新型インフルエンザ発生により、その対応を行った。弱毒型のため、消毒等作業の実施はしなかったが今後強毒型の新型インフルエンザ発生に備えていかねばならない。
		22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持													

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきい幸せに暮らせるまち

施策番号・名 16 保健医療の推進とスポーツの振興

基本事業番号・名 16-02 健康の保持増進

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
16-02-16	健康課 特定健診係	対象	40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない人	平成21年度	18,405 (人)	平成21年度	751 (人)	平成21年度	4.1 (%)	2,484	1,968	4,452	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	肝炎ウイルス検診事業	手段	特定健診・後期後期高齢者健診、無保険者健診と同時実施(40歳以上は、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない者)、被用者保険等の加入者	平成20年度	17,452 (人)	平成20年度	935 (人)	平成20年度	5.4 (%)	2,934	2,410	8,718	22年度以降に向けた方向性	拡大	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 健康課 田中百合子	40歳の受診率の向上及び未受診者の適切な受診勧奨を行う。
		意図	肝炎ウイルス感染を早期に発見し、早期治療に結びつける。	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)											
16-02-17	健康課 保健サービス係	対象	老人医療受給者以外の40歳以上または、40歳未満の交付を希望する市民	平成21年度	3,000 (人)	平成21年度	286 (冊)	平成21年度	10 (%)	88	91	179	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	健康手帳交付事業	手段	健診・健康教育・個別相談等、市民に接する機会に手帳のメリットや活用方法を具体的に説明しながら交付する。	平成20年度	3,500 (人)	平成20年度	971 (冊)	平成20年度	28 (%)	130	99	229	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 健康課 田中百合子	健康増進法において健康手帳の配布拡大と効果的な活用に向けた取組が示されている。平成21年度からは新たに女性の健康づくりに関する記述も追加され、女性健康手帳も作られている。ただ、効果的な活用のためには活用方法の説明が必要であり、配布と説明が同時に行える場で配布していくことが望ましい。女性の健康づくりも加味しながら、効果的に活用できる市民が増えるよう検討していく。
		意図	各種健康診査の結果や健康相談の内容を記録し、自らの健康管理、健康づくりに活用することができる。女性健康手帳も活用する。	平成19年度	4,000 (人)	平成19年度	974 (冊)	平成19年度	24 (%)	81	99	180								
16-02-18	健康課 予防係	対象	機関紙ぜん息にり患っていて、都内に引き続き1年以上住所を有し、健康保険等に加入されている市民	平成21年度	325 (人)	平成21年度	325 (件)	平成21年度	100 (%)	1,770	31	1,801	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	大気汚染医療費助成受付事務	手段	都から大気汚染医療費の助成を受けるための申請窓口で受理し保健所へ提出する。	平成20年度	650 (人)	平成20年度	650 (件)	平成20年度	100 (%)	1,844	30	1,874	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 健康課 田中百合子	20年度より、対象年齢が18歳未満から、全年齢に拡大したため、今後も申請者の増加が見込まれる。
		意図	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し医療費を助成する。	平成19年度	(人)	平成19年度	(件)	平成19年度	(%)											
16-02-19	健康課 特定健診係	対象	節目年齢(40・45・50・55・60歳)・65歳以上の東久留米市国民健康保険加入者	平成21年度	24,973 (人)	平成21年度	12,735 (人)	平成21年度	51.0 (%)	38,286	1,968	40,254	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	特定健康診査に伴う追加項目健診事業	手段	市内指定医療機関にて個別健診実施 特定健診時に胸部レントゲン、便潜血検査(一日法)を、自己負担500円にて実施	平成20年度	24,265 (人)	平成20年度	12,175 (人)	平成20年度	50.0 (%)	37,388	1,446	38,834	22年度以降に向けた方向性	拡大	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	拡大	所管課長名: 健康課 田中百合子	特定健診・後期高齢者健診と同時に実施することで、市民全体を対象とした健診として、病気の早期発見早期治療につなげる
		意図	病気の早期発見、治療を行う。 (胸部疾患、消化器疾患)	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)											
16-02-20	健康課 特定健診係	対象	40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人	平成21年度	938 (人)	平成21年度	247 (人)	平成21年度	26.3 (%)	3,117	2,952	6,069	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	無保険者健康診査事業	手段	対象者には個別通知 市内指定医療機関にて個別健診実施 問診、身体計測、診察、血圧、血液検査(血糖、脂質、肝機能、)、尿検査、貧血、心電図、胸部レントゲン、便潜血検査	平成20年度	836 (人)	平成20年度	231 (人)	平成20年度	27.6 (%)	2,995	2,892	8,779	22年度以降に向けた方向性	拡大	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 健康課 田中百合子	個別通知、広報、ホームページ、ポスター等で健診についてのPRを行い受診率の向上を図る。
		意図	病気の早期発見、治療を行う。	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)											

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 16 保健医療の推進とスポーツの振興

基本事業番号・名 16-02 健康の保持増進

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
16-02-21	健康課 特定健診係	【子宮頸がん】 問診・視診・内診・子宮頸部の細胞診の実施 【乳がん】 問診・視触診・マンモグラフィ検診(乳房エックス線検査)の実施  国の経済対策事業で受診率を50%まで引き上げる。	対象	平成21年度	7,951 (人)	対象者数	平成21年度	2,251 (人)	受診率	平成21年度	24,550	4,920	平成21年度	29,470	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	28.3 (%)			22年度以降に向けた方向性											所管課長名: 健康課 田中百合子				
	平成20年度			平成20年度						平成20年度					平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	平成19年度			平成19年度						平成19年度					平成19年度	平成21年度急速始まった国の経済対策事業(補助率100%)である。対象者に無料クーポン券・検診手帳に発行。平成22年度は各自治体が主体となって実施(補助率1/2)国の事業として始まったので、改革・改善の余地なし	無料クーポン券による検診の受診率向上に向けた効果的な普及啓発を行う。		